

第102回「さんか・さろん」 まとめ

・2021年1月19日(火)

・「2021年 年頭所感」

・増田寛也さん

(スローライフ学会会長、東京大学公共政策
大学院客員教授)



この日は会場を使ってリアルに集まる「さろん」は実施せずに、zoom だけの「さろん」となりました。約 70 人が参加、NPO スローライフ・ジャパン、スローライフ学会としてオンラインでこれだけ多くの人が集う、初めての場でした。増田さんが用意されたたくさんのグラフなどの資料を見ながらのお話、こちらのまとめではそれをご紹介はできませんがお許しください。以下、増田さんのスピーチです。

.....

■東京から人が出て行っている。

コロナ禍が今後どうなるか？私自身、見通す力も医学的な知識も乏しい。しかし、昨年の夏ぐらいから大変注目してきたのは東京都に対して入ってくる「転入者」、転出する「転出者」、その差だ。

過去、東日本大震災の時の原発事故の影響で少し変化したときもあったが、総じてずっと転入者の方が多かった。それがコロナ禍が始まって、かつて見たことの無いことが東京都に起きている。「転出超過」が続いている。

資料：東京都への転入超過数の推移

2020 年の 7・8・9・10・11 月と 5 カ月連続転出超過。2016 年から 2019 年は、いつも 3・4 月に就職で住民票を移す、ほぼ 20 代の方がどさっと入ってきていた。その繰り返しで、転入超過だった。

それが東京都から人が出て行っている、こんな図は見たことが無い。コロナがあっては

じめて傾向が変わってきている。

資料：東京都の転出者数、転入者数の推移

転出超過の内訳がどうなっているか。出ていく方も確かに多いがそれだけではなく、入ってくる方が抑えられている。両方があいまって転出超過になっている。求職がない、飲食業など極端でアルバイトの雇用ができていない。大学の授業がほとんどオンラインになっていて、実家からの方が良い。それで東京都に入ってこないのだろう。

資料：テレワークの利用状況（産業別・企業規模別）

テレワークが盛んにいわれ、会社もテレワークに切り替えようという動きはあるが、利用状況がどうなのか。テレワーク利用率を職業業種別にみると、「情報サービス・調査業を除く通信情報業」が一番多く、「情報サービス・調査業」「金融・保険業」「電気・ガス・水道・熱供給業」に順次下がっていく。

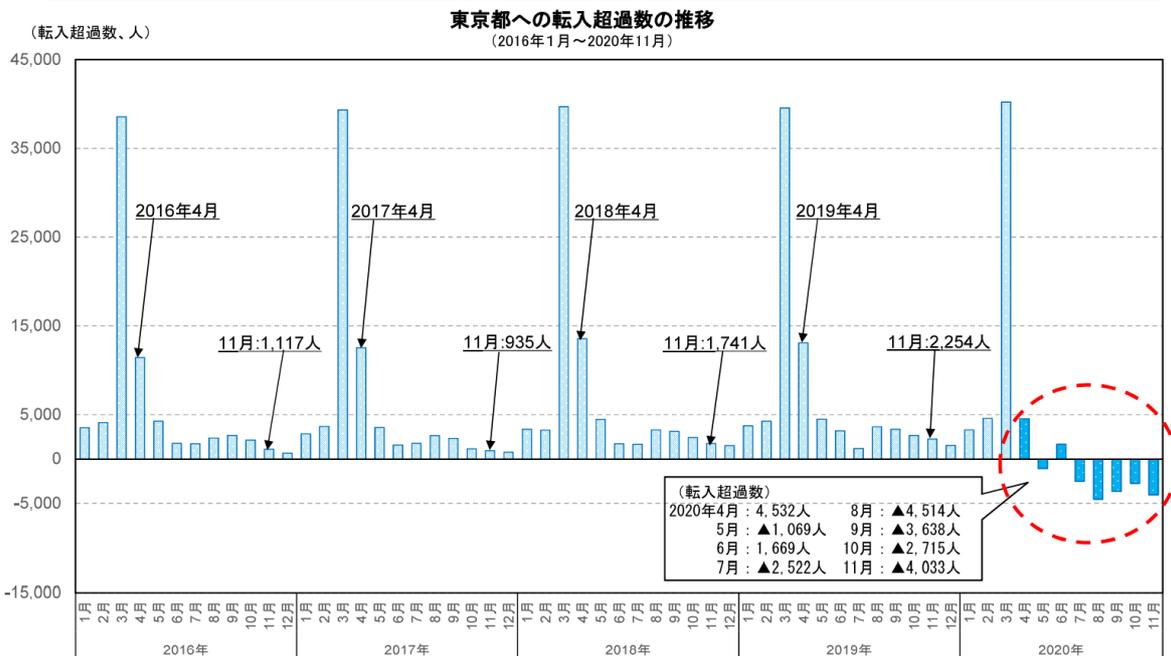
ざっくりいうと、昨年 6 月くらいで 500 人以上規模の企業は 30%、企業規模が大きくなるにつれてテレワーク利用率が高くなる。大企業は機材が揃えられるからテレワークになるが中小は、なかなかそうはいかない、ここで格差が出てくる。

資料：テレワークを実地していない理由等①

テレワークを実施していない企業があるのはなぜか？できる業務が限られるとか、セキュリティの問題とか。どうしてもテレワー

東京都への転入超過数の推移

○ 東京都では、2020年5月に、比較可能な2013年7月以来初めての転出超過となり、7月以降5か月連続で転出超過となっている。



(↑増田さんの資料から。東京都への転入超過数。出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成)
クがしづらいということがある。理由には紙の処理を前提で手続きが出来上がってきているのか、社内及び取引先のコミュニケーションの取りづらさ、などもある。

確かに良く知っている人とはテレワークで十分通用するが、まったく新しい人にオンラインでの挨拶はやりづらさがある。

資料：テレワークを実地していない理由等②

テレワークのデメリットは、同僚部下とのコミュニケーションがとりにくい、上司とのコミュニケーションがとりにくい、在宅勤務で可能な業務に限られるなど。それはそれなりに理由がありテレワークだけで全部できるわけではないのは私も経験している。

要はハイブリットにして、リアルで感染症にならずに出来る場所は対面で。かといってテレワークの捨てがたいメリットもあるので、上手く組み合わせて使うことだ。

■テレワークは、今以上に進む。

テレワークの利用状況①（テレワーク継続の意向と課題）

コロナ収束後もテレワークを続けるのか、もどに戻すのですか。やはりテレワークを支持する意見は多い。おそらくコロナを完全に気にしなくなって、3年くらいかかるのかも知れないがテレワークを使ってやる形態はかなり残っていくと思う。

資料：テレワークの利用状況②（テレワークによる意識変化）

会社の中でもテレワークをよく使うというのは若い人の方がいろんな形で多いと思うが、テレワークを経験した人は通常通りの一般の今までの働き方とくらべて、ワークライフバランスとか、地方移住とか、職業選択・副業についての意識が肯定的に変化した割合が高い。地方移住に対して考えた人がおおく、副業なども組み合わせるとかなり地方で仕事しようという人が増えてくる。

ただ、東京都から出ていく人たちは北海道や九州に行くのではなく、実は関東圏のなかが多い。千葉・神奈川・埼玉など。熱海などの人気が高くなってきている。東京よりもずっと住まいも広くなる、良い物件があれば若い世帯が多い。仕事の関係で月に1・2度どうしても出社する必要がある、交通利便性の高い沿線で関東圏のところが東京都からの転出先として人気がある。あるいは東京都の郊外部、住所でいうと神奈川だが田園都市線の川崎、横浜に入った「たまプラーザ」など。駅の近くでコワーキングスペースなどが増えてきている。関東近辺に加えて山梨、長野の佐久なども人気が出ている。

資料：テレワークの利用状況③（企業における今後のテレワーク利用方針）

コロナ収束後も今よりも拡大が18%、現状維持が53%。拡大・維持が7割をしめているので、企業側の意向を見てもコロナが終わってもテレワーク利用は維持する、現状のテレワークの利用が低いところも拡大するという意識が強い。

■若い人は、地方移住を望む。

資料：地方移住への関心のさらなる高まり①

②

若い人たちの就職希望に、「その会社はテレワークが出来ますか？副業が認められますか？」と聞く人が多くなってきている。昨年から、20代の若い人たちにUIターンや地方への転職希望者が多くなってきている。

「ふるさと回帰センター」の話では、特にコロナ禍になって若い人たちのふるさと回帰、縁のあったところに移りたいなどの相談、情報収集で来る人が増えているようだ。今まで以上に東京圏、東京都の周辺に出ていく人が多くなってきている、場合によっては

東京圏をこえての動きがでてくるだろう。

また。三大都市圏に居住している、年代別では20・30代、東京都23区に住む人の地方移住への関心が高まっている。若い人たちはこれから稼いでいく必要がある、結婚して子育てしていくとなるとそれなりにお金もかかるので、そのときにテレワークが出来るのが、とって大きな要素になる。

それを企業側から見ても、テレワークに肯定的な形で答えてきているところが多いので、従来、地方移住とか地方創生とかいってもそんなに成果が出てきたわけではなかったが、このコロナがそれに対しては、またひとつ違う大きなさびを打つかたちになる。

それでもテレワークについては限界があるので出来ればハイブリットで。そうすると、月に何回かリアルに行くとなるとなかなか東京周辺から出られない。当事者は現状中心に考えていくので東京中心になる。全体で見ればもっともっと関西圏だとか、東北でいえば仙台圏、北海道でいえば札幌圏などもう少し違う都市にもテレワークで働ける拠点があればいいだろう。東京でなくてもそこで都市的な雰囲気も楽しむ、地域でもっと文化的な要素も育てていく、ということがこれからあっていいのではないか。

■地方生活の基礎的要素8つ。

資料：地域で安心して暮らせるための基礎的要素①

だが、テレワークなどだけで、地方が本当に変わるのか、豊かになり産業も起きるのかというところでもない。岩手県知事をしていた時、実際に別荘に移ってこられた方の話に「普段は過ごしやすくゴルフもすぐに行けるので良いのだが、いざ病気になったりする時に不安がある」とあった。地方生活で安心

して暮らすための、欠かせない基礎的要素と
いうのがあるだろう。8つあると思う。

①「医療・福祉」すぐではないが方向性として、遠隔診療は2000キロ3000キロ離れても手術ができる臨床実験がはじまっている。遠隔診療も風邪とかだけでなく重篤なものも実用化されてくるだろう。そうなるのかなり地方移住に対しても医療面での心配が少なくなる。②「買い物」スローライフ・フォーラムの時にいった島根県雲南市、廃校になった小学校で日常の買い物が出来るようにコンビニのようになっていた。地方ではお店がなくなって不便、特に積雪地域などは。この辺をどうするか。③「教育」、④「交通・インフラ」公共交通手段がほとんど絶滅に近いが。⑤「情報通信基盤」、⑥「電気・ガス・水道」、⑦「娯楽・コミュニティ」⑧「防災・安全」防災においてはむしろ都会の方がネックになると思うが・・・地方移住でどうしてもネックになりそうなのがこの8つになる。

(↓増田さんの資料から)

もう少し、ながく見ないといけないが「東京都から外に転出超過だった、マイナスが5カ月続いている」「働き方としてテレワークが入ってきている」その時に、地方居住に対して阻害要因になりがちなハードルが高かったものを解決すれば。地方がゆたかになるのか？

「地域で安心して暮らせるための基礎的要素」は誰でも考えられること、これだけで地方が変わるのではない、それに何をしていたらいいかを学生には考えてもらっている。

今までまちづくりとか多少ながめてきた身でみると、今までとちがった傾向が出てきている。テレワークについての可能性についてどう考えていくのか、企業や従業員がどうとらえているのかをご紹介します。

■都市の規模より密度、さらにはコミュニティの質が大事。

コロナで経験したこと、変わったこと、コロナ後も続くか、或いはまたもとに戻るのか、両用なものがあると思う。そこに人間の意志を入れてこれは戻しちゃいけないとか、

地域で安心して暮らせるための基礎的要素 ②

現状と課題(続き)

②買い物

- ・地方圏では食料品等を購入する店舗が近くに無いという問題が顕在化
- ・電子商取引やネット通販は以前から拡大傾向
- ・特にコロナ拡大後はネット通販の利用世帯が5割を超え、支出額の伸びには食料等が大きく寄与

③教育

- ・新型コロナの影響で、遠隔・オンライン教育を経験
- ・学校のICT環境の整備を進めているものの、使用時間はOECD加盟国では最下位で、ICT指導等に自信を持ってない教員が多い
- ・地域差はあるが、地方圏の通塾率は三大都市圏に比べ低い

④交通インフラ

- ・道路・鉄道施設等の老朽化
- ・地域公共交通の輸送人員の減少、厳しい経営環境

⑤情報通信基盤

- ・光ファイバの世帯カバー率は98.8%(未整備66万世帯)だが、山村・離島を中心に整備率0%等の自治体も存在
- ・テレワーク定着には、行政・企業・家庭等での通信環境等が課題
- ・IT人材や情報セキュリティ人材は今後更に不足する見通し

取組の方向性(続き)

- ・移動販売、コミュニティバス、買い物(配送)代行サービス、店舗誘致等による買い物の利便性の向上
- ⇒ ネット通販は、高齢者や育児世帯等に対しても店舗へのアクセスの悪さを代替・補完する可能性

- ⇒ デジタル世界で生き抜くためにはICT教育の充実が不可欠であり、学校のICT環境整備や教員のICT活用指導力の向上等が必要
- ・遠隔・オンライン教育の充実による地方の教育機会の充実や質の向上

- ⇒ デジタル活用等により広域化する生活圏域を支えるためにも、計画的な交通ネットワークの整備、予防保全型インフラメンテナスへの転換に向けた老朽化対策や、公共交通サービス、物流機能等の維持・確保が必要
- ・将来的には自動運転等の実装により状況が変化する可能性

- ⇒ 未整備地域への光ファイバ網の整備
- ・テレワーク等の浸透による通信容量増加への対応
- ・行政・企業含め個々人のITリテラシーを高めていく取組
- ・地域におけるデジタル化の実装に向けたIT人材の育成

ここで気が付いたことをもっと持続させるべきだという点があると思う。あまりにもスピードだけを重視して、経済的に効率的にというのは、ある程度は確かにそうだが行き過ぎるところまでいってしまった。具体的にはリニアとか、本当に必要なのかと思う。都市の集積も人口も入るが、これから大事になってくるのは規模より密度だろう。

例えば訪問介護していくときに地方は単身高齢者がすごく多くなっているが、介護士が順繰りに回っていくが、以前は移動距離がそんなに長くなかった、入浴介助のとき入浴車は2~3人でチームを組んで1日に5~6か所回れたが今はそんなに回れていない。となると、ある程度密度があった方が従来的な生活を維持しやすくなる。規模よりは密度をどれだけこれからあげられるが大事だ。

それが、一線を越えて密度があまりにも高くなりすぎる、或いは濃くなり過ぎると、今回のコロナ禍のように、発生をみていると密度と比例するところがある。密度ばかりを追うというわけにはいかない。むしろ地域の、隣同士のコミュニティの質はどうなっているかなどが大事になるだろう。

雪の重みで押しつぶされたなど聞くと胸が押しつぶされるが、岩手県の昔の沢内村のスノーバスターズのようにボランティアで屋根の雪降ろしなど若い人たちがやっている例がある。こうした小さなコミュニティをどういうふうに作り直していくか、このようなことにもっと目を向けて小さな取り組みを積み上げていく、生活の質と柔軟さを重視していくのが必要に思う。

■スローモビリティも視野に。

それからスロー、ゆっくりということをもっと今回の事を通じて改めて問い直す、考え

直す必要がある。東大の先生でスローモビリティと言っている先生がいる。たとえば交通手段でも路面電車的なものをもっと大事にする、路面電車は新設するというのは大変だが、低速な交通機関スローモビリティで、緩やかに移動を楽しむ。そうすると路面電車的な15キロくらいのスピードだと、街にいる人たちもそれに乗っている人たちもお互いに移動を楽しめる、同じ空間を共有できる。これからの都市を豊かにしていくあり方でそんなスローな移動手段をもっと真剣に考えることも必要になってくるのではないかな。

足元を考えると当面の今のコロナ危機はしばらくは移動をも控えて、スローモビリティすらも控えないといけないほどの危機的な状況だ。みんなで一時我慢をしなければいけない。ものの言い方も殺伐となってくるが常に大変な状況にある人たちのことをおもんばかりながら、特に今年の前半は過ごしていかなければならないのかなと思う。



.....

■質疑

●は質問・感想。()内は居住地。○は増田さん。

●首都圏の方が関東近辺に移りたいというのは、時間的なものなのか？南紀白浜は羽田から飛行機で1時間、便利に過ごしている。白浜に移住しても良いな、とかありえるのか感触を知りたい。(和歌山県白浜町)

○南紀白浜はワーケーションとして絶好の地域、1週間とか10日くらいのワーケーションとして引き合いが大きくなる。一方、住民票の移転先は、埼玉・千葉・神奈川・山梨の北斗市、長野の佐久、くらい。これは行ったことがあるという土地感で行きやすい、移りやすさと、情報でそうなっている。

企業側が月に1回、2回出て来いというのがある限りは、南紀まで行くかどうか。

●日本の一番の問題は一極集中だと思う。しかも首都圏に人口の半分がいるのはどう考えても異常だ。日本は北海道から沖縄まで、ものすごく可能性を持った場所、どうして分散化しないのかずっと疑問だ。今、テレワーで少し動き始めたというのは感じていて、とても良いことだ。が、増田さんのお話を伺ってもやっぱり東京が主。大企業の方にどうして東京なのか？と聞くと「永田町と霞が関があるから」と。欧米の国々にはこんなことはない、これは先進国ではないと思う。もっと分散して、そこに主体性がある、そんな国を作



っていかなければ。地方創生って地方が衰えているから、過疎化しているから、ちょっとこうしましょうという感じ、でもあくまで東京が中心で。急に変えられないとは思いますが、意識としてはこの機会に変えなければならない。(東京都)

●横軸は47都道府県の人口密度、縦軸は感染率のグラフを自分で作ってみた。綺麗に相関が出た。人口密度と感染率が関係している。人口密度が異常に高いことが基礎疾患になっている。(東京都)

○東京一極集中から多極分散ということが、自分が建設省に入ったころからあった。何故そうならないのか。白紙のキャンパスで書く誰しも分散型を描くだろう。頭でわかっているけどサラリーマン経営者に本社を移すという決断をするのは難しい。経団連も聞く耳を持たない、政治的に主張する人もいるが立ち消えになり本気を出していない。

韓国がソウルに集中しているため首都機能を近くに移した。が、そこは単身赴任者ばかりで週末はみんなソウルに戻ってきている。将来的に二世先ぐらい先をみると分散国家というのは良いと思うが、今いる人たち、子供の教育などが出来上がっているときに、どうやっていくつのところに分散させていのか。ものすごい国家権力が強いところでないと、合意形成していくのが難しい。首都直下地震だとか今回の感染症は、一極集中を考え直す良い機会だ。

●情報企業は精神的に疲れるのだそうで、1年間梨畑で働くと気分が良くなってもう一度戻ってくるという富山の事例を聞いた。しかもその会社は世界を相手に仕事をしている。特にIT企業はそういう形で出来ていくはずだ。(東京都)

○スタートアップを地方でやっていくのは凄く可能性が高い。もうすでにながちがちに出来上がっている企業を地方に持っていくのは非常に難しい。大きな企業を相手にしているとダメだ。

●高知県は人口が70万、1年間7000人から8000人減っている状況が10年以上続いている。この1年間で社会増を記録したのが6カ



月間あった。人の移り方が若干変わってきた。若い人の地元志向が強くなっている、実家にいたい。高知市から2時間くらい離れたまちの出身の学生が自分の実家で会社員をしたいという話があった。「在宅でIT企業で働くことができるようになってきているよ」と話をすると、「是非自分もそういう暮らしがしたい」と。県内で東京の大学を出て戻り、ピーマンを作っている起業家がいる。ITと環境制御を組み合わせると10年で1億の売上。週休2日の農業をしている。(高知市)

●東京とその周辺と同じミニチュア版で、大阪と丹波篠山がある。8つの生活の基礎的な項目というのが地方でどれだけ確保できるのか、しっかりクリアしないといけない。最近読んだ本に「サラリーマンにしかねない人がある」ということで、その辺の感覚サラリーマンが最後の手段という考え方を持つ若者が出てきたという事で勇気つけられた。(兵庫県丹波篠山市)

○若い人たちのフィールドワークを応援してほしい。大きいところではなく、スタートアップで身を立ってほしいと思う学生の人が多くなってきているので期待したい。

●下津町大崎という漁村、「NPO げんき大崎」という団体で直売所と買い物支援、地区で生鮮を売るお店がなくなったので週一回運営している。雲南市の事例は参考になった。今のところはまだ週1回魚とか、住民の方が必要としているものに限った運営。それをきっかけにランチとかして、地域に足を運んでもらう魅力発信の活動をしている。大崎も移住や、ワーケーションにも魅力ある地域でだと思う。空き家を改修し滞在できる宿泊施設などにと、地域おこし協力隊が取り組みをしている。数年前からIT関係の方が2地域居住で、大阪と大崎で事業所を構えている。大崎に来たときは釣りや住民の方との会話を楽しんでいる。その方が長く続いている秘訣は、地域に入り、祭りに参加したり地域の清掃活動など地域とのつながりを工夫されているから。いずれ定住してくれるのではないかと。(和歌山県海南市)



●越谷は都心まで電車で一時間、まさしくベッドタウンとしてこれまで発展してきた。地域への愛着というより、都心に近いという利便性で選ばれてきた。コロナで生活様式が変わっている、今までのベッドタウンとしての利便性がもう消えかけている。地方の魅力を

活かしたワーケーションを始めるにあたって、新しい形「チカイナカ（近田舎）」と言ってもそこまで自然環境が凄いと、何か誇れるものがまだみつかっていない。今後いままでのベットタウンから新しい時代にあったベットタウン像というのをしっかり見つけていかなければいけない。人口34万人が大きく変わっていく可能性がある、この機会にメリットを出していかなければならないと感じた。（埼玉県越谷市）

○地方に動いていくときにまったく未知のところに行く人はいない。何かの形で間に入ってくれる人だとか、かつて勤務したとか、何かひっきりが無いとダメだ。海南市のようなところは地域おこし協力隊の力をかりて若い人たちが入ってくるというパターンもある。越谷はベットタウンで、頭がみんな東京の仕事場に向いている。越谷でコワーキングスペースなどがもっと増えてくると、地域の滞在時間が増え昼をどうしようとか、自分の住まいの周辺を歩いて、こんなことがあるなと気がついてくるだろう。地方銀行がもっとお金だけではなく人の橋渡しをするのもいい。

●長野県上田市と湘南の鶴沼、新宿区代々木で「呼吸法」の仕事をしているので3地域居住をしている。皆さんのメルマガ「スローライフ瓦版」を読んでいるとやはりもう東京ではないなと思っている。メルマガ筆者の先輩方から後押しをいただいた感じだ。6年前に古民家を買って、東京から生徒さんと呼んで自然栽培の稲作をする「自然塾」をやっている。コロナ前にこのようにシフトチェンジできたことがとても良かった。（長野県上田市）

●スローライフ・フォーラムは地方を知るきっかけになる。昨年秋予定だったフォーラムは、次年度へ延期という形でフォーラム準備

を進めている。（奈良県十津川村）

●フォーラムで、皆さんと自分が繋がりがもてた。今回のお話の8つの基礎的要素、規模より密度が大切、という話を聞いてもしかして理想的なところってあるのかな？と考えた。意外と佐賀はいい。病院もあり、福岡にも近く、東京にも近い、密度もちょうどいいと思った。（佐賀県小城市）

●東京が変わりつつあるという話、一極集中を、もうどうにかしなくてはという話、そして、参加者の方のガラスの障子が後ろに見える雰囲気などが、普通のウェビナーでは味わえない感触をこの「さろん」で体感させてもらっている。自分の会社はエネルギーで地方を変えようとしている。神戸に本社がある。大都市でもあり中間都市でもある。そんな目線で東京を見たり、地方を見たりしている。我々みたいな中間地方都市ではどのように活動していくのか、その中間都市の役割が重要と思う。（兵庫県神戸市）

○東京が変化しているのですが、それをどうするかというと地方の中堅的な都市が大事だ。東京・大阪・名古屋ではなく、岩手の盛岡とかの都市とその周辺が東京に代わる役割を果たして、その地域を見渡す拠点みたいになる必要がある。50年前は期待がもてる大企業に入るとするのが良い事みたいに言われていたが、今や最後の選択肢がそれで、自分たちで起業してやりたいことをやっていくのが一番の選択肢になるのがこれからだと思う。

.....

質問や感想が多く、まったく時間が足りない「さろん」となりました。増田さんのお話の時は時間延長をという希望もあり、今後の検討となります。

（記録：事務局 小松崎いずみ、野口智子）